

施策マネジメントシート(30年度目標達成度評価)

シート1 令和元年7月16日
更新日 令和元年 月 日

施策体系

政策名(基本方針)	1	自治の健康	施策名	1	市民参画によるまちづくりの推進
-----------	---	-------	-----	---	-----------------

施策統括部	総務部	関係課	総務課、秘書政策課、商工振興課、生涯学習課
施策主管課	企画課		

1 施策の目的と指標

対象	市民	意図	まちづくり活動に参画する
----	----	----	--------------

成果指標

	名称	単位
A	地域の活動やボランティア活動、NPO活動などに参加している市民の割合	%
B	市の行う説明会や行事、イベントなどに参加している市民の割合	%
C		
結果		

2 指標等の推移

成果指標	26年度現状値	数値区分	28年度	29年度	30年度	1年度	評価	背景として考えられること	
A	%	64.4	成り行き値	64.3	64.0	63.7	63.4	△	防災意識の高まりから防災訓練などの地域活動への参加人口は増えているが、市全体の人口増により、相対的な割合は目標に達していません。
			目標値	65.0	65.5	66.0	66.5		
			実績値	61.1	64.7	64.1			
B	%	74.1	成り行き値	74.1	74.1	74.1	74.1	×	市主催のイベントの減少や共催でのイベント実施のため参加者数が伸び悩んでいます。
			目標値	74.3	74.5	74.7	74.9		
			実績値	69.1	69.6	69.6			
C			成り行き値						
			目標値						
			実績値						
D			成り行き値						
			目標値						
			実績値						

※【評価】 ○;目標達成 △;目標をほぼ達成(-5%) ×;目標を未達成

事務事業数・コスト			28年度	29年度	30年度	1年度
事務事業数			本数	32	32	32
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0
		都道府県支出金	千円	18,147	24	5,853
		地方債	千円	0	0	0
		その他	千円	2,403	2,301	17,502
		繰入金	千円	717	3,313	2,710
		一般財源	千円	78,744	89,305	88,731
	事業費計 (A)		千円	100,011	94,943	114,796
	(A)のうち指定経費		千円	46,298	46,464	46,733
(A)のうち時間外、特殊勤務手当		千円	234	225	109	
人件費	延べ業務時間		時間	29,333	11,985	12,831
	人件費計 (B)		千円	109,617	47,413	50,580
トータルコスト(A)+(B)			千円	209,628	142,356	165,376

施策マネジメントシート(30年度目標達成度評価)

シート2

3 施策の特性・状況変化・住民意見等

【1】施策の方針

・自治基本条例に基づき、市民参画を促すための情報提供を積極的に行い、協働によるまちづくりを進めていきます。

【2】協働によるまちづくりの具体策(市民と行政の役割分担)

ア)市民(事業所、地域、団体)の役割

- ・市民は、自治基本条例に基づいた協働のまちづくりを行います。
- ・市民は、参画と協働にあたっては、自らの発信や行動に責任を持ちます。
- ・市民は、自治につながることを認識して積極的に地域づくり、まちづくり活動に参加します。
- ・市民は、自治への関心を持ち、自ら情報を得て、積極的な参画に努めます。
- ・市民は、地域社会との調和に努めます。
- ・市民は、地域の一員であるという自覚を持ち、為政者を選ぶための選挙(投票)を棄権しないように努めます。

イ)行政の役割(市がやるべきこと)

- ・市は、自治基本条例に基づいた協働のまちづくりを行います。
- ・市は、市民の参画の機会の拡充を図ります。
- ・市は、市民の意見提案を総合的に検討し結果に対して説明責任を果たします。
- ・市は、市の方向とまちづくりの理念を広く市民に示します。
- ・市は、地域のまちづくりに対して支援を行います。
- ・市は、市民と情報を共有するため、わかりやすく情報を公開します。
- ・市選挙管理委員会は、主権者教育を推進し、有権者の政治意識が向上するための啓発活動に努めます。

【3】成果指標の目標設定とその根拠(上段)・成果指標の測定企画(下段)

A	地域の活動やボランティア活動、NPO活動などに参加している市民の割合の成り行き値は、本市の平成24～26年度の市民意識調査結果を参考に、平成31年度まで微減傾向で推移すると設定しました。 目標値は、自治基本条例をもとにしたまちづくりに引き続き取り組むとともに、転入により増加している新たな市民に対し自治会や区と協力して地域活動などへの参加を働きかけ、また、ボランティア活動やNPO活動に取り組んでいる団体等への支援をさらに強めることで、毎年0.5%の増を目標値としました。
	市民アンケート
B	市の行う説明会や行事、イベントなどに参加している市民の割合の成り行き値は、平成27年1～2月に実施した本市の総合計画と合併に関する市民意識調査の結果をもとに、平成31年度までこのまま推移すると設定しました。 目標値は、市の行う説明会や行事、イベントなどを更に魅力あるものとし、広報紙やホームページなどで市民への周知を図ることで、毎年0.2%の増を目標値としました。
	市民アンケート
C	
D	

【4】施策の現状と今後の状況変化

- ・自治基本条例の認知度があまり上がっていません。
- ・転入による人口の増加に伴い、新しい市民に対する地域づくりの意識を高める取り組みが必要となっています。
- ・高齢化がさらに進み、一部地域では地域活動を維持することが困難となってくる事が予想されます。
- ・市地域づくりネットワークが設立されますが、加入団体は減少傾向にあります。
- ・政治や行政に無関心な市民の増加により、各種選挙における投票率が低落傾向にあります。

【5】この施策に対して住民(対象者、納税者、関係者)、議会からどんな意見や要望が寄せられているか？

(平成29年度(平成29年度振り返り)の施策評価における議会意見)

- ①コミュニティ活動のあり方を検討すること
- ②パパママ未来会議を検討すること
- ③自治会長(リーダー)の育成に努めること

(平成30年度(平成29年度振り返り)の施策評価における総合政策審議会意見)

- ①市として、メインイベントを開催すること
- ②農業・文化財・スポーツ振興等地域特性を活かしたまちづくりを考えること
- ③イベント開催時間を工夫し、若い世代や働いている市民が参加しやすいよう検討すること
- ④市民交流の活性化を図る中で、市の国際化も進めていくこと

4 施策の評価**【1】 施策の振り返り(施策の方針、経営方針の達成度等)**

※ 経営方針からの振り返り、貢献度評価の上位の事務事業を記載

(1) 平成30年度経営方針からの振り返りは以下のとおり。

- ①「まちづくりへの市民参画が得られるよう積極的な情報発信に努める」については、市主催の会議は原則公開とし、ホームページやツイッターに会議開催情報や会議録の公表を行った。
- ②「市民や団体、特に若い世代や女性に関心を持ってもらえるような取り組みを進める」については、防災講演会や防災ワールドカフェなど市民に関心の高いイベントを開催し、まちづくり活動のPRとともに、幅広い世代に向け、地域に関心を持ってもらえるよう努めた。また女性活躍の場を創出する女性起業セミナーを実施した。
- ③「まちづくりのリーダーの育成に努める」については、地域づくりやまちづくりに関心のある団体や個人との情報共有を進めるため社会福祉協議会が主催するボランティア育成講座の参加者に対し合志市地域づくりネットワークの活動紹介などの情報交換を行った。
- ④「まちづくりを進めるために行政職員の積極的な取り組みを進める」については、市職員に地域担当者を定め地域防災計画策定のため地区役員や地域住民と将来の地域づくりに向け話し合い活動を実施した。

(2) 事務事業貢献度評価の結果では、平成30年度施策の成果を向上させるために貢献した事務事業として、まちづくり事業提案制度事業、合志市まちづくり団体等設立支援事業、地域づくり団体活動支援事業、祭り実施事業、区長連絡協議会運営支援事業、自治基本条例周知啓発事業、地域おこし協力隊支援事業があげられた。

【2】施策の課題

- ・自治基本条例の認知度を高め、いかに市民・議会・執行部が協働し、まちづくりを進めていくかが課題です。
- ・市民参画の柱となるリーダーの育成が必要です。
- ・自治会や区の取り組みを活性化させる啓発と地域活動の担い手の育成が必要です。
- ・地域コミュニティ活動のあり方について検討が必要です。
- ・魅力ある行事やイベントの開催と、より有効な周知方法の検討が必要です。
- ・市地域づくりネットワーク加入団体の減少の抑止と、新規団体の設立支援が必要です。
- ・選挙権の年齢が18歳に引き下げられますが、今後は、有権者となる小、中、高校生への主権者教育が大切になると言われています。

5 施策の30年度結果に対する審査結果**① 政策推進本部での指摘事項(施策目標達成度評価結果報告を受けて 7月22日・23日)**

- ①市民に対する積極的、効果的な情報発信・開催方法の検討をすること
- ②イベント自体の魅力を行政としてどのように見せていくか検討すること
- ③行政から積極的に働きかけて、地域座談会を開催すること

② 総合政策審議会での指摘事項(令和元年8月8日、20日、29日まとめ)

- ①市のメインイベントをしっかりと決め、長く継続していくこと
- ②イベント開催時の周知方法や開催内容並びに開催方法を見直すこと
- ③地域や市民に、積極的に情報を提供すること
- ④外国人向けの対応を整備し、国際化を進めていくこと

③ 議会の行政評価における指摘事項(令和元年9月10日)

- ①市民がイベントに参加したくなるようなワクワクする企画や周知方法を検討すること
- ②市主催のイベントが市民ニーズに合っているのか再検討を行うこと
- ③人口増加に伴う新住民(転入者)の行政区への加入促進を図ること

6 次年度に向けた取り組み方針**● 政策推進本部 令和2年度合志市経営方針(令和元年9月27日)**

- ①市主催のイベントについて、多くの市民に参加してもらえるよう魅力ある企画と周知に努める。
- ②市民や地域への情報発信について、積極的で分かりやすい情報発信に努める。
- ③市民に市政への関心を持ってもらうため、行政から積極的に働きかけて地域座談会を開催する。
- ④行政区への加入促進を積極的に行う。